

# 2013（平成25）年度事業報告書

目 次		頁
<b>I</b>	<b>学校法人の概要</b>	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
5	役員の概要	5
6	評議員の概要	6
7	教職員の概要	7
<b>II</b>	<b>事業の概要</b>	
1	事業の概要	7
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	8
	高等学校	14
	中学校	16
	小学校	17
	幼稚園	19
	法人・大学事務局	21
3	施設等の状況	24
<b>III</b>	<b>財務の状況</b>	
1	決算の概要	26
	貸借対照表の状況	26
	資金収支計算書の状況	27
	消費収支計算書の状況	31
2	経年比較	34
3	主な財務比率比較	36
4	その他	37

2014（平成26）年5月26日

学 校 法 人 北 陸 学 院

## I 学校法人の概要

### 1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされています。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術こそが、真実に活きたものとなります。

北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。安易に人間を美化し、理想化するものではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けることです。その面で、キリスト教の精神性を理解し、その普遍性を認識することが必須となります。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨を形作ることです。そのためには、たんなる独善的、排他的な主義主張を展開するのではなく、キリスト教の精神性を深く理解したうえで、日本の豊かな文化や歴史を肯定的に評価し、受け入れることが求められます。

世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 129周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

### 2 学校法人の沿革

#### 金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

#### 北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

- 1903 (明治36) 年 3 月 英和小学校廃校
- 1912 (明治45) 年 4 月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937 (昭和12) 年 1 月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947 (昭和22) 年 4 月 学制改革により、北陸学院中学部設置 (金沢市柿木島)

#### 北陸学院時代 1948 (昭和23) 年～現在

- 1948 (昭和23) 年 4 月 財団法人北陸学院に名称変更  
学制改革により、北陸学院高等学部設置  
北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950 (昭和25) 年 4 月 北陸学院保育短期大学設置 (金沢市下本多町)
- 1951 (昭和26) 年 3 月 学校法人北陸学院に組織変更認可  
7 月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952 (昭和27) 年 9 月 高等学部を柿木島から飛梅町に移転
- 1953 (昭和28) 年 4 月 北陸栄養専門学院設立 (金沢市柿木島)  
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更  
保育短期大学附属第二幼稚園設置 (金沢市飛梅町 ウィン館)
- 1954 (昭和29) 年 4 月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置 (金沢市彦三町)
- 1961 (昭和36) 年 4 月 北陸学院小学校設置 (金沢市飛梅町)  
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963 (昭和38) 年 4 月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更  
北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設  
北陸学院小学校を飛梅町から柿木島に移転
- 1964 (昭和39) 年 4 月 短期大学に英語科増設
- 1966 (昭和41) 年 4 月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木島から石引 (現飛梅町) に移転
- 1967 (昭和42) 年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968 (昭和43) 年 4 月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置  
5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977 (昭和52) 年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置 (野々市町本町)
- 1992 (平成4) 年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止  
短期大学附属彦三幼稚園廃止  
4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993 (平成5) 年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999 (平成11) 年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000 (平成12) 年 4 月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミ

- ユニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、  
コミュニティ文化学科を開設  
高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）  
中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化  
短期大学附属ウイン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置  
北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更  
北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更  
北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称  
変更  
短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年4月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）  
北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止  
北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科  
(入学定員を 100名より70名に変更)

### 3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

※ 小学校は1886(明治19)年10月英和小学校として開校し、1903(明治36)年3月に一旦廃止

### 4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2013(平成25)年5月1日現在(単位:人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	70	340	342	2012年度より100名より70名に定員変更
	社会学科	70	140	82	2012年度より新規設置
	社会福祉学科	-	160	62	2012年度より募集停止
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	95	175	180	
	コミュニティ文化学科	65	145	83	
北陸学院高等学校		200	600	547	
北陸学院中学校		80	240	104	
北陸学院小学校		30	180	104	
北陸学院第一幼稚園		35	120	63	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	97	
合 計		675	2,250	1,664	

## 5 役員の概要

2013(平成25)年5月31日現在  
定員数 理事 13~15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロング青葉幼稚園監事)
理 事	ロバート・カニンガム	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	藤井 辰男	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	戸田 教一	常 勤	2011(平成23)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	岩田 喜弘	常 勤	2013(平成25)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任 (学校法人愛香学園理事)
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ヒューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	風間 宣夫	非 常 勤	2013(平成25)年5月 理事就任 (日本基督教団高岡教会牧師)
理 事	綱村 淑子	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任 (日本基督教団中京教会牧師)
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011(平成23)年6月 監事就任 (株式会社光学堂眼鏡店取締役)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理 事	横井 伸夫	非常勤	2006(平成18)年5月 理事就任 2013(平成25)年5月 退任 (日本基督教団金沢教会牧師)

## 6 評議員の概要

2014(平成26)年5月31日現在

定員数 30名

氏 名	主 な 現 職 等
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
山本 悦子	北陸学院中学校 教諭
藪田 清美	北陸学院小学校 教諭
宮本 真紀子	北陸学院大学 事務主任
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
綱村 淑子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
川畑 紀代美	北陸学院同窓会 書記担当
山岸 敬広	株式会社山岸設計事務所 代表取締役社長
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
奥出 朋子	北陸学院大学同窓会 副会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
風間 宣夫	北陸学院理事 日本基督教団 高岡教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料室長
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
本多 悦夫	株式会社ヤクルト北陸 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
ロバート・カニンガム	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
藤井 辰男	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

## 7 教職員の概要

2013(平成25)年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	31	19	32	8	8	5	6	109
	兼務	---	51	41	23	4	6	5	4	134
職 員	本務	7	15	14	7	1	1	0	0	45
	兼務	2	8	4	5	0	2	5	0	26

平均年齢：本務教員46.63歳、本務職員45.26歳

## II 事業の概要

### 1 事業の概要

本法人では経営状況の抜本的な改善を図るため、2010（平成22）年度から下記の事項を基本とする5年間の改善計画を策定し、2014（平成26）年度に帰属収支差額での収支均衡をめざし取組みを開始しました。

- 1) 建学の精神、学院の教育理想（ミッションステートメント）を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学では、社会福祉学科を改組して設置した社会学科が2年目を迎え、人間総合学部として開設後、初めて入学定員を充足することができました。

短期大学部においても時代のニーズに合わせて、食物栄養学科とコミュニティ文化学科の入学定員を変更し、入学定員を満たすことは叶いませんでしたが、前年度122%（27名増）の入学者を迎えることができました。

大学及び短期大学部では、2012（平成24）年度に大学で採択を受けた「大学間連携共同教育推進事業」を中心に、学生の学ぶ意欲を引き出し、学生一人ひとりが主体的に学びを実現できるよう、特徴・特色を活かした体系的な教育プログラムの再構築に取り組んでいます。

高等学校では、教育方針である「勉強プラスもうひとつ」として、北陸学院大学は勿論、キリスト教学校教育同盟加盟大学を中心とした推薦枠を利用した進路指導や、国公立大学に対応した教科・進路指導の成果もあり、進学実績のさらなる積み重ねと、部活動や学校行事など、自身で決めた勉強以外のもうひとつに、熱中する体験を持つことにより成長し、この体験が進学実績にも現れていることが、継続的な入学者数の増加に繋がったと考えています。

中学校では2コース制から特別進学コースをベースとする1コース制に変更するにあたり、入学者受入れ方針を「北陸学院高等学校の特別進学コースへの入学を基本とし、高校卒業後は国立大学・難関私立大学も目指すことのできる生徒を募集する。」と掲げ、今後も更なる中学校から高等学校への継続した教育の充実を進めていきます。

小学校は、大学の人的・物的資源の有効な活用及び外部評価制度の導入により、教育内容の向

上や知名度を高めるための改革と魅力ある学校づくりを進めていきます。

幼稚園では、他部局や県内の他のキリスト教幼稚園と連携し、キリスト教保育の意義と良さを広く訴えます。学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めます。

- 2) 学生生徒等募集広報については、今年度より、各部局がそれぞれの事情に合わせた絶対目標数を定めた。その目標達成のために各部局が全力を尽くすとともに、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行なうこととします。そのために理事長を中心とした、各部局長及び管理職で構成する「経営企画委員会」で、各部局の将来構想等について、部局間と意思疎通及び情報共有を図ります。
- 3) 組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、教員の採用については、学生・生徒数や教科・年齢バランスを考慮した適正数の見直しを行いません。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、今後の事務職員の適正数を見定め、計画的な採用を行うこととします。
- 4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

経営改善計画の最終年計画4年目の2013（平成25）年度は、学生生徒等募集について当初計画を下回り、予定外の退職者がありましたが、補助金の交付率など収入予算が予想を大きく上回ったことで、帰属収支差額のマイナス幅はかなり縮減することができました。

2014（平成26）年度学生募集状況については、学校法人全体入学者目標数（目標数 615名、入学者数： 599名）には若干届きませんでした。高等学校では当初の計画を大きく上回り定員確保することができました。しかしながら、特に大学社会学科及び短期大学部コミュニティ文化学科が計画通り集めることができず決して安心できる状況ではありません。今後、募集計画の見直しを行い、収支均衡に向けた一層の改善・努力を続けてまいります。

## 2 2013（平成25）年度の主な事業概要と進捗状況

### 【大学】

#### 1) 教学改革計画

2012（平成24）年度に、文部科学省の事業で「大学間連携共同教育推進事業（事業名「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」）」に採択され、この「大学間連携共同教育推進事

業」を中心に、学生一人ひとりが主体的な学びを実現できるよう、次のとおり教育改革を進めました。

### ① 教育課程の体系化

2016（平成28）年度に新カリキュラムを導入することを決定し、教学マネジメント委員会、大学評議会及び教授会において、「DP及びCP見直し再構築のための学部・学科の基本的方向性・骨子」を策定しました。

その基本的方向性・骨子に基づいて、新カリキュラム用の全学及び学科毎のポリシー（DP・CP）を新しく構築し、2014（平成26）年度に新カリキュラム策定に向けて準備を進めました。

また、現行のディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）について、全体に見直しを行い、新たに学科別のポリシーを策定しました。

### ② 授業計画の充実

学生により主体的な学びを促すために、シラバスに事前・事後学習の展開や指針について、具体的な事例を示しながら更に明確に記載するようにし、他の授業との関連性の記述、授業の工程としての機能の検証・見直しなどについて、第三者によるチェック体制を導入し強化しました。

### ③ アクティブラーニングスペース・ラーニングコモンズの整備

能動的学修を取り入れた授業や授業時間外学習を促進するために、インタラクティブ・ホワイトボード、グループディスカッション専用のテーブル・チェア、eラーニング録画システム、コミュニケーションスペースを整備し、学内の学修環境を大幅に改善しました。

### ④ 新しいアクティブラーニングの導入

社会学科で企業と連携した新しい教育プログラムを開発しました。今年度はプレ講座を開催し、内容を更に改善した上で、来年度は社会学科1年生全員を対象に開講する予定にしています。

## 2) 幼児児童教育学科における主な取り組み

1年次の必修科目「地域社会と子ども」において、保育所から幼稚園、小学校までを体験し、子どもの育ちの連続性を理解すると共に、卒業後における自らの進路について具体的なイメージできる機会を設けました。

正課の実習及び事前学習として行う実習以外に、各市町の要請による子育て支援事業への協力をはじめ、様々な場で多彩な体験学習を行いました。また、専門職を目指し、自分の可能性を広げていくプログラムのため、幼稚園、保育所、小学校のプレ実習の充実をはかりました。

## 3) 社会学科における主な取り組み

社会学科では、社会に目を向けるきっかけとして、昨年度から「フィールド・スタディ」を実施しています。2013（平成25）年度は「多文化共生」「伝統食文化」「地域福祉」「心理精神保健」「障害者福祉」の5プログラムを行い報告会も開催しました。また、2013（平成25）年度の新しい試み

として、元地元放送局のアナウンサー、辰巳平一氏を講師に迎え、社会学科の特性を活かした進路先であるマスコミについての講座を開講しました。

さらに、2014（平成26）年度から導入する「M I P（Mission Innovation Project）」を試行的に実施しました。M I Pとは、地域の企業と共同して学生の「主体性」を育む実践型人材育成プロジェクトで、株式会社ベネッセコーポレーション、首都圏の私立大学、日本を牽引する企業で構成されているF S P研究会が開発した「F S P（Future Skills Project）」をベースに、本学社会学科に合わせて独自でカスタマイズしたものになります。F S Pを首都圏以外の地方で導入したのは全国で初めての取組みであるため、地元紙や全国紙で取り上げられ、ベネッセ教育総合研究所が発行している『VIEW21 大学版』にも特集として掲載されました。

#### 4) 社会福祉学科における主な取り組み

社会福祉士国家資格、精神保健福祉士国家資格取得希望者に対し、学科教員が対策講座を開講しました。

### 【短期大学部】

#### 1) 定員管理及びコース編成等

2013（平成25）年度の入学定員を食物栄養学科80名から95名に、コミュニティ文化学科は80名を65名に変更する手続きを行いました。食物栄養学科は入学者97名と入学定員95名を確保できましたが、定員を減らしたコミュニティ文化学科では、前年よりも入学者が増加しましたが51名と入学定員65名を満たすことはできませんでした。

#### 2) 食物栄養学科における主な取り組み

2012（平成24）年度より開講している「栄養士への道Ⅰ・Ⅱ」の内容を更に充実させるために、1年次には栄養士として円滑な学びを主に、2年次は社会が求めている栄養士としての資質を担保することを中心にプログラムの再構築の検討及び一部実施を開始しました。

継続した取組みとして、キャンパス内にある北陸学院小学校の児童や北陸学院第一幼稚園の園児との調理実習や、老人福祉センターなどを訪問し地域の方々との交流を行い、食育のあり方の実践的な学びを行いました。また、今年度からは新たに学生の自主的な食育活動の取組みとして、学生自身の食育について考える機会を与えるDVDの作成や指導を始めた。

卒業後の管理栄養士国家試験対策として、在学中の「管理栄養士取得支援プログラム」と併せ、卒業生は無料で受講できる管理栄養士国家試験対策講座を入門編（昼夜2回開講）と仕上げ編として開講し、卒業生のスキルアップを図った。

#### 3) コミュニティ文化学科における主な取り組み

将来を見据えた専門科目や資格課程科目など多彩な学びを用意しており、学生たちが学びを深め

ています。2年次開講の「専門ゼミ」では、各ゼミの学生全員が後期の終盤に研究レポートを学科全体会のプレゼンテーションにより、研究成果の到達度を1年生に示すことができました。専門ゼミでは、観光による地域活性化を狙いとしたフィールドワークを実施し、地域社会とのサービスラーニングとして成果をあげたゼミもありました。

また、毎年実施しているアメリカ研修（2週間）では1年生16名が参加し、新たにプログラムに加わった現地でのボランティア活動により、アメリカ社会の実情を知る有意義な体験学習を実施することができました。

このようなアクティブ・ラーニングを通して、地域に求められる社会人力形成を培っていきます。

## 【大学・短期大学部共通】

### 1) ファカルティ・デベロップメント：FD

#### ① FD／SD研修会

カリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムの体系化について、各学科のそれぞれの授業内容を検証・見直しを行なうために、学科教員全体での議論となるような具体的な作業研修会を実施しました。また、ルーブリックの活用方法、アクティブラーニング型の授業方法などについての研修会を行いました。

第1回：「学生が参加しやすいアクティブラーニングを目指して」

楽ティブラーニングのススメ ～ヒントとしての橋本メソッド～

第2回：「ルーブリックを用いたレポート評価の実際」

第3回：「3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の開発と一貫性構築手法を学ぶ」

第4回：「アクティブラーニング空間における学生参加授業の実践（いま）と展望（これから）」

#### ② 先進事例調査

各学科の規模及び同系統の先進事例大学に、各学科教員複数名を派遣し交流を図り、新たな教育課程構築の参考となる視察研修を企画しました。

#### ③ シラバスの充実

学生と教員の契約書であるシラバスにおいては、学習到達目標、成績評価基準の明確化、授業時間外における学習（事前事後学習）の記述を求め、書式の変更を図り、さらに教職員による相互のチェック体制を強化しました。

#### ④ 授業アンケート

当該学期中に速やかに学生の意見を汲み取り、授業改善する体制を構築するために全科目の中間アンケートの実施を義務化しました。

#### ⑤ 授業参観

授業を行う側、観る側の双方に非常に有効な授業参観は、参観の義務化や報告書式等の簡素化

により参観率が向上しました。また、授業改善を促すために、参観報告書を全教職員に公開し、情報を共有する仕組みとしました。

## 2) 国際交流体験の取組み

- ① 毎年度コミュニティ文化学科の授業科目として実施しているアメリカ研修にコミュニティ文化学科 16 名、幼児児童教育学科 1 名、食物栄養学科 1 名の学生が参加しました。
- ② アメリカにあるホープカレッジの学生と全学的な交流会を開催しました。
- ③ 幼児児童教育学科の学生 1 名が、アメリカのアンダーソン大学へ短期留学を行いました。
- ④ 来年度、本学においてアンダーソン大学学生と本学学生による国際交流を行うことを決定し、その準備を開始しました。

## 3) 学生・就職・キャリア支援

2013（平成25）年度から学生の就職活動の具体的な支援策の強化として、就活に対して“やる気”のある学生を対象に定員30名で「就活合宿セミナー」（1泊2日）を開催致しました。これは早期に就職活動を開始し、早期に内定を得ることを主目的としております。また、内定者が早期に出ることで他の学生への相乗効果も狙いとしています。

2012（平成24）度のカリキュラム変更より正課授業として行っている「キャリアデザイン概論」「キャリア教養講座」などは、学生支援課の提供する各種就職支援プログラムの連携を高めながら、毎年シラバスの内容を見直すことで精度を高めており、就職支援やキャリア形成全般について積極的な取組みを実施しています。

さらに、公務員や小学校教員、保育士などを目指す学生のための専門職養成プログラムや国家試験対策講座を実施し、4名の小学校教員（公立2名、私立2名）、公立保育園にも4名（金沢市等）、精神保健福祉士1名（石川県）、司書も1名（能登町）が採用、または合格いたしました。

一般企業を主な就職対象企業とする社会学科のために、新規企業開発担当を配置し新たな求人先の確保を開始し、また、本学独自の提携先として石川県繊維協会と連携したインターンシップを引き続き実施いたしました。

学生支援課では、資格取得により学生に自信をつけさせるために、「キャリアアップ講座（アプター4）」を開講し、TOEIC、漢字検定、簿記、情報系等の資格・検定の取得を支援いたしました。

[就職内定状況]

2014(平成26)年3月31日現在

	卒業生数	就職希望なし		就職希望者数	内定者数	就職内定率	未内定数
		進学	就職しない				
幼児児童教育学科	66	0	5	61	61	100.0%	0
社会福祉学科	30	0	0	30	27	90.0%	3
大学計	96	0	5	91	88	96.7%	3
食物栄養学科	78	2	3	73	72	98.6%	1
コミュニティ文化学科	32	5	3	24	23	95.8%	1
短期大学計	110	7	6	97	95	97.9%	2

[国家試験合格者情報]

資格	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	備考
社会福祉士	12	6	50.0%	合格率全国平均 25.2%
精神保健福祉士	2	2	100.0%	合格率全国平均 50.1%
管理栄養士	63	12	19.0%	

4) 学生募集対策と学生数確保

大学・短期大学部のオープンキャンパス参加者目標数を 1,000名(高校1年生～3年生)と設定し広報活動を展開しました。オープンキャンパス・学校見学会の回数を定員確保した2012(平成24)年度とほぼ同じ回数開催し、保護者説明会も併せて開催しました。その結果、参加者数 641名、達成率64%と残念ながら前年の数字を上回る事は出来ませんでした。定員確保できた2013(平成25)年度の実績から、資料請求者 4,000名以上、オープンキャンパス参加者 550名以上(3年生)の目標を達成しなければ定員確保は難しいということを改めて認識しました。

定員が未充足であった社会学科、コミュニティ文化学科については、推薦基準の見直しや指定校推薦枠の拡充、学科を訴求するCM放映などの対策を継続実施しました。また、ホームページ、フェイスブックへのタイムリーな情報発信、北陸学院高等学校との連携強化、DMの定期的な発送、データに基づいた高校訪問などの広報活動を行ったことで、定員を満たすことは出来ませんでした。社会学科は3年連続で入学者数が増加しました。しかし、コミュニティ文化学科の入学は減少に転じたため、次年度はさらに学科と連携を強化した広報展開を実施していきます。

5) 地域社会との連携及び社会貢献

地域社会向けの公開講座「RED e Cセミナー」は、全20回開催され参加者総数は923名で、前年度と比べて参加人数は減少(2012(平成24)年度:16講座、1,214名参加)しました。地域から要請のあった一般向けの出張講義・講座は17会場(21回)、高校生向けの出張講座は11会場(13回)に出向いています。

東日本大震災の被災地支援ボランティア「よりそいの花プロジェクト」を2012(平成24)年度

に発足し、2013（平成25）年度は計8回、延べで学生84名、教職員12名、外部募集31名（2012（平成24）年度：学生104名、教職員17名）の人員を現地に派遣しました。

地域教育開発センターの食に関する専門領域として設置している「北陸学院大学スイーツ研究所」が、地元企業と提携し工場内で水耕栽培したアイスプラントを使用したスイーツを開発しました。2013（平成25）年5月には東京新宿高島屋で開催された小学館主催「大学は美味しい!!」に3年連続で出店参加し、研究成果を全国に広めることができました。

## 【高等学校】

### 1) 新しい管理体制のもと、キリスト教による人格教育の強化推進

毎朝の礼拝、聖書の授業のほか、例年どおり3学年それぞれに修養会を実施し、聖書の御言葉に従って生きる姿勢を学ぶことができました。

ここ数年で複数のキリスト者教師が退職年を迎えることもあり、2013（平成25）年度に宗教主事として日本基督教団の教務教師を招聘しました。宗教主事と宗教課が連携を図りキリスト教による人格教育の充実が図られました。

### 2) 本年度からの新学習指導要領の完全実施に応じて、教務課と進路指導課の連携をさらに強化し、生徒に対する指導体制を更に整備充実

教務データベースシステムの主要部分が本格稼働し、運用等の周知徹底を図り特に進路指導課との連携強化に努めました。

今後、全システムを本稼働させるためには、進路指導課以外の各分掌に関係するデータベースの運用等の周知徹底をさらに深めていきます。

### 3) 特別支援教育体制の整備・強化、教育相談課の充実を図り生徒の成長を支援

2013（平成25）年度は生徒一人ひとりのサポートを充実するために、教育相談課に情報を集約し、パーソナルケア委員会で支援を必要とする生徒への配慮・支援するための組織体制を整備しました。今後も教育相談課、パーソナルケア委員会と学年主任会との連携を深め、充実を図っていきます。

### 4) 通信教育課程導入の検討を中止

2010（平成22）年度より通信制設立の可能性を検討し、情報収集等の準備をしてきましたが、制度の導入コストや人員の面から一旦導入を断念し、今後、環境が整った時点で再度検討することとします。

### 5) クラブ活動の体制を再構築と、責任のある指導の充実

2012（平成24）年度男子バスケットボール部創部、併せて同部を強化指定部に認定に続き、2013

(平成25)年度は女子硬式テニス部を強化指定部に認定することにより部活動の活性化を図りました。ただし、施設の充実・整備については課題が残っています。

なお、認定している強化指定部は、野球、男子バスケットボール部、女子バドミントン部、陸上競技部、女子硬式テニス部で、以下のとおり生徒募集に大きく寄与しました。

2014(平成26)年度入学者の入部者数は以下のとおりです(4月18日現在)。

・男子バスケットボール部	10名	・陸上競技部	12名	・野球部	22名
・女子バドミントン部	3名	・女子硬式テニス部	7名	合計	54名

## 6) 受験者総数 500名、定員充足を実現・継続するため、以下のことを行う。

### ①アピールすべき内容・対象・方法を明確にする。

主に受験生とその保護者・中学校・塾を対象に各説明会を開催しました。各説明会以外にも直接中学校に出向いてのプレゼンテーション、ホームページ、学校案内、情報誌『アクタス』、体験入学、教育雑誌や機関紙等にて、「勉強プラスもうひとつ」という、生徒一人ひとりの正課以外の教育支援活動の整備、キリスト教に基づく充実した学校行事、推薦入学試験を利用した進路指導等を重点に広報を展開いたしました。

その結果、2014(平成26)年度入試の総志願者数は559名(前年比97名増)と15年ぶりに500名の大台に乗りました。

今後も説明する対象者に合わせて、それぞれの学校選びの視点に立ったわかりやすい広報を展開します。

### ②推薦入試受験者を増加させる。そのための具体的な施策を立て、実行する。

2009(平成21)年度の推薦入試制度改革時以降、スポーツ推薦による勧誘と併願推薦制度を広報し推薦制度の周知徹底を図ってきました。

その結果過去最高の111名(前年比3名増)が推薦入試で受験、3年連続で100名以上の推薦入試受験者を確保することができました。

### ③奨学金制度を再構築する

受験生(保護者)と中学校の進路指導担当の教員から要望の強かった「スカラシップ奨学金制度」を2012年度入試より復活し継続しました。また、スポーツ推薦も受験者増に成果をもたらせました。

なお、「進学サポート奨学金」については、国からの就学支援金の制度改正により支援内容の充実と、他校私学の奨学金制度の動向を見つつ存続・廃止などの検討を行います。

## 7) 入学選抜試験(北陸学院中学校からの内部進学者に対する選抜、推薦入試、一般入試)におけるアドミッション・ポリシーの遵守

本学において各入試制度における「アドミッション・ポリシー」の重要性に鑑み、堅く厳守しています。

[北陸学院中学校向け入試]

推薦入試での受験者に対しては学内基準に基づき選抜し、一般入試の受験者は他の中学校受験生と同じ基準で選抜しています。

[推薦入試]

中学校3年間の学校生活の頑張りを評価。5教科だけでなく全教科の評定も考慮し部活動・生徒会活動など「勉強プラスもうひとつ」の部分も評価し選抜しています。

[一般入試]

本校の学力試験で「合格のめやす」となる点数以上の受験生に対し、調査書・面接等も考慮し、総合的に判断し選抜しています。「合格のめやす」となる点数については、各種説明会で公言している基準を厳守しています。

## 8) 北陸学院大学との高大連携体制を更に強化し、大学側の学生募集を支援

塾、中学校、受験生・保護者対象の各学校説明会、学校案内等誌面において、北陸学院高等学校と北陸学院大学の繋がり及び大学での学びについてアピールを行いました。

### <過去6カ年の実績>

合格者数	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度
北陸学院大学	9	9	6	22	15	12	16
北陸学院大学 短期大学部	18	18	10	12	18	6	8
計	27	27	16	34	33	18	24

## 9) ガバナンス改革の推進

教育改革、生徒一人ひとりへのサポートなど高等学校に求められる機能を最大限に発揮するために、学校長を中心とした組織体制の強化を図り、責任ある迅速な意思決定を行える体制について検討を行いました。2014（平成26）年度より学則上に学校運営委員会を明記し、ガバナンス強化を図り責任ある組織体制を開始いたします。

### 【中学校】

#### 1) 新しい管理職体制のもと、キリスト教による人格教育の強化推進

高等学校に同じ

#### 2) 特別支援教育体制の整備強化、教育相談課の充実を図り生徒の成長を支援

2013（平成25）年度は生徒一人ひとりのサポートを充実するために、教育相談課に情報を集約し、パーソナルケア委員会で支援を必要とする生徒への配慮・支援するための組織体制を整備しま

した。しかし、組織体制の変更について、一人ひとりに対するサポートの経過状況の違いから、結果的に集約しきれませんでした。今後も生徒へのサポートを第一優先として体制強化に努めていきます。

特別支援については2名の支援員が支援を行いました。一部に支援を必要とする生徒もいることから、組織的な特別支援の在り方について課題が明らかになりました。

### 3) クラブ活動の体制を再構築と責任ある指導の充実

入学者の減少及び高等学校のクラブ充実を優先したことにより、クラブ活動の再構築を進捗することができませんでしたが、施設設備の状況より、可能な限り中学校・高等学校合同でのクラブ活動の推奨することができました。

今後も引き続きクラブの再構築について取り組んでいきます。

### 4) 新たなアドミッション・ポリシーの浸透と北陸学院小学校との連携強化

北陸学院小学校との連携を強め、同校からの入学者を確保するとともに、新たなアドミッション・ポリシーをよりわかりやすく説明を行い公立小学校からの入学者の増加を目指します。

2014（平成26）年度から、新たなアドミッション・ポリシーを定め、コース制の廃止（2コースから1コースへ）を実施し、受験生とその保護者・小学校には学校案内・学校説明会等で周知しました。

北陸学院小学校に対しては、本校校長・校長補佐・中学校主任等が数回、小学校に直接出向き、コース変更等について小学校の教諭や保護者に対して説明を重ね理解を深めました。

2014（平成26）年度は入学者27名のうち16名が北陸学院小学校の出身でした。

### 5) 北陸学院高等学校との連携を強化と内部進学率の上昇

北陸学院中学校の保護者対象に、「北陸学院高等学校」の学校説明会・進路説明会を開催しました。今後も引き続き、高等学校の特徴・特色についてより理解が深まる活動を展開します。

また、北陸学院中学校生徒向け入試選抜方法について、基本的には他中受験者と同じ選考基準で選抜していますが、内部進学をより進めるために新たな選抜方法の検討を開始します。

### 6) ガバナンス改革の推進

高等学校に同じ

## 【小学校】

#### 1) 志願者数の増大と入学定員の安定的な確保

2012（平成25）年度の学校案内は、市内の幼稚園や保育園を訪問し保護者への配付をお願いしましたが、資料の大きさの問題で配付してくれた幼稚園が少なかったことから、今年度は学校案内以

外に園児のカバンに入る程度の大きさの配付用リーフレットも作成しました。しかし、入学選考時のアンケートからは、キリスト教関係の幼稚園や保育園以外では配付しているところはまだ少ないようです。

今後は、毎年継続している私立幼稚園協会が主催する幼児体育祭(アスレバル)に学校案内と体験入学案内チラシを配布と、年長園児以外を対象としたアプローチ、体験入学以外にオープンハウスの回数を増やすなど新たな取組みも開始し、直接保護者・園児と話す機会を充実させ教育内容を十分理解していただけるようにしていきたいと考えています。

## 2) 北陸学院小学校の知名度を高めるための諸施策の実施

学修発表会、クリスマス礼拝、いしかわ特別支援学校との交流、ハンドベルや伝承文化の三味線の演奏などの特色ある取組みを積極的にPRして、各種メディアにも取り上げられました。

体験入学に参加された方に対して、教育講演会・学習参観や学習発表会の案内、育友会広報誌などを案内したことで、興味を持っていただき参加者を増やすことができました。

また、幼稚園児に校庭やプール・体育館など小学校施設を開放し、小学校探検や小学校で活動する機会を積極的に設け、小学校に触れる機会を増やしています。

## 3) 北陸学院幼稚園、北陸学院中学校との連携強化

今年も北陸学院幼稚園の園児と保護者には、「Enjoy! ミッション」で学校の中やまわりを走り、幼稚園児と交流をしました。また、花の日・こどもの日礼拝の日は、本校在籍の卒園児が花を持って北陸学院幼稚園を訪問しています。

北陸学院中学校とは、「Enjoy! ミッション」での体験講座をはじめ、中学校が主催する体験入学へ児童・保護者の方へ積極的に参加を呼びかけました。

2013(平成25)年度は中学校のコースが変更になり、そのコース内容の理解を深めるための機会を多く設けました。

## 4) 幼稚園から大学までの連携のもとキャリア教育の体系化

総合的な学習や社会・生活科などで身近な職業について考えたり調べたりしています。低学年では働く人たちに仕事の内容や工夫・願いについてインタビューなどを行い、高学年では仕事の大変さや苦勞、楽しさや使命などについて聞き、考えました。また、車いす体験やいしかわ特別支援学校との交流活動をとおして、他者への理解を深め、将来の人間関係の拡大、職業について考える機会としています。

## 5) 学校評価員の協力のもと、校内研究会を実施

学習や行事、学校生活などについて、取り組み方や評価の見直しを行い、必要に応じて校内研究会を行っています。また、前期と後期に通知表検討会を開き、小学校新指導要領に基づき学習内容と評価について協議をし、評価の観点や基準、学習内容の取り扱いなどについて共有化を図ってい

ます。電算化された通知表では、指導内容に合わせて、個に応じた取り組みの支援と学習の到達度を示して、保護者の方に理解とご協力をいただけるようにしています。

#### 6) 図書館管理システムの導入

コンピュータによる図書館管理システムを導入して1年が過ぎました。利用状況などから、今後の活動や利用の仕方について考えていきたいと思えます。子どもたちの中にはコンピュータを利用し図書の検索も行い、進んで本を探す子や読み聞かせボランティアの方の利用も増えています。

#### 7) 授業料・学納金等の再検討

学納金については、財務状況を考慮しながら、保護者の方の負担をできるだけ少なくするように検討しましたが結論には至りませんでした。教育の質の向上を図りながら、無駄な経費削減策を前提とした納付金の改定をさらに検討していきます。

### 【幼稚園】

#### 1) 大学教員の指導のもと、「体育的な遊び」と「音楽グループ」(人間総合学部幼児児童教育学科)、給食および「食育」(短期大学部食物栄養学科)、「異文化コミュニケーション」(短期大学部コミュニティ文化学科)を実施

大学・短期大学部の協力を得て、「体操グループ」「音楽グループ」「食育指導」「イングリッシュ・タイム」等を実施しました。食物栄養学科の指導による給食および食育は、保護者も子どもの誕生会で給食を共にし、ピザ作りを体験して子どもたちが食育の指導を受けたことなど、保護者の間で好評でした。

コミュニティ文化学科による「イングリッシュ・タイム」は保育時間のなかで年中、年長児に対して行い、英語の習得よりも、英語による異文化とのコミュニケーションの体験とその喜びを味わうことを中心にしています。

幼児児童教育学科教員の指導に基づく体育的遊びは、希望者に対して週1回、保育時間終了後に行いました。ふだんの遊びだけでは指導が十分ではない運動を、専門家の指導により行い、子どもの身体発達を促しています。「音楽グループ」の活動もまた同様に行い、多くの園児が参加しています。

#### 2) 外部評価・教育課程・保護者会の運営について、大学幼児児童教育学科の支援を得て改善を図る

「教育目標」「教育方針」「特色ある教育の展開」「保護者との連携」「入園者の確保」「教員資質の向上」など10項目について自己点検評価を行ないました。また、大学の教員及び保護者を外部評価員として委嘱し、同じ項目について考察と評価をお願いしました。それらの評価結果を受けて、次年度に向けた改善策を検討しました。これらは、園内ロビーに掲示し、保護者に公開していま

す。

大学教員の専門的な評価によって保育の課題を認識、保護者の評価によって家庭と幼稚園の関係をより緊密なものとするきっかけとなっています。また、2014年度には、扇が丘幼稚園が「自己点検評価、外部評価」を主題として、石川県総務課主催による研修会と公開保育を担当することになっています。

### 3) 保護者・関係者に幼稚園の特徴について理解をいただく

現在、国は幼稚園と保育所との一体化を政策として打ち出し、2015年度実施を目指しています。県私立幼稚園協会やキリスト教保育連盟などで行われた研修会で学んできましたが、幼児教育の意義が十分に考慮されているとは言えません。とくに保護者の応能負担や、行政による入園園児の決定などは、私学としての幼稚園の特徴ある教育を危うくし、幼児教育の質の低下を招く恐れがあります。幼稚園の保育所化が懸念されます。

これに対し、「幼稚園Q & A」を入園予定の保護者に配布し、幼稚園に対する理解と協力を求めました。園と家庭が、幼児教育の重要性とその理解を深めることが重要です。今後の扇が丘幼稚園園舎改築も、こども園など教育政策の変化を見据え、園としての方向性を定めたいうで行う必要があります。園児確保への努力とともに、幼児教育の意義の理解を広めていきます。

### 4) 保護者の要望に適った体制づくり（土曜保育、預かり保育）

土曜日の自由登園日を、おもに保護者と一緒に過ごす行事の日とし、焼きそばパーティーや夕涼み会、バザー、ネイチャースクールなどを実施しました。また、保護者の要望に応じて預かり保育を適宜実施しました。預かり保育は、第一幼稚園での利用者が多かったのですが、今後は扇が丘幼稚園でも力を入れ、そのための専任の教諭をおくことを検討する必要があります。

### 5) ホームページの充実や園案内、「Q & A」等の広報体制を見直し、構築する

ホームページの更新を努めて行いました。園の行事の後の写真等は良く見られています。学院全体の広報の中で、ホームページ更新のシステムを改善し、担当教諭が効率的にページの更新を行うことができるようにすることが求められています。「入園案内」、「幼稚園Q & A」の内容も、体裁とともに整えていくことが課題です。

### 6) 納付金等の見直し

授業料に給食費を含めることなど、法人・大学事務局と連携し見直しを進める必要があります。バザーによる献金や卒園寄附などに、より力を入れ、各園の施設・設備・備品の充実をはかります。

### 7) 教育の質を落とさない範囲での専任教職員の抑制

経営改善の人員計画に基づき、採用を進めています。預かり保育や、満3歳児入園などに対応し

た非常勤講師の採用、広大な両園の校地管理などが課題です。

#### 8) 「満3歳児」の受入とその強化充実

第一幼稚園では、3歳児入園者の過半数は、満3歳児としてすでに入園しています。その受け入れの強化とともに、年度途中での入園について、教職員の共通理解が必要です。扇が丘幼稚園でも「満3歳児」を受け入れており、来年度は全面的に受け入れを開始します。

#### 9) 入園児の確保

保護者を通じての口コミ広報、ホームページの充実、未満児のための親子教室、入園希望者のための入園説明会、オープンキャンパス等を実施しました。5月1日現在、3歳児および満3歳児は、第一幼稚園名、扇が丘幼稚園名です。目標未達成の人数については、今後の保護者転勤による入園および満3歳児の入園で一部を補いたいと考えています。

#### 10) 北陸学院小学校との連続性を強める

「Enjoy! ミッション」での小学生と園児・保護者との交流、幼稚園保護者に小学校説明会への出席を積極的に勧めました。しかし実際に両園から進学した児童は少なく、課題が残りました。今後は、園の行事に小学校ハンドベルクラブを招く、小学校教諭を保護者会講演会の講師として招くなど、北陸学院小学校の良さを全園児・保護者に訴え、学院小学校への進学を勧めます。

### 【法人・大学事務局】

#### 1) 学院全体の広報戦略

大学及び短期大学部の情報発信ツールとしてSNS（FaceBook）の利用を本格的に開始しました。身近な大学の情報をリアルタイムに発信することで、志望者やステークホルダーに日頃の学校や学生の状況を提供しています。

教職員一人ひとりが広報員として、全部局の学生数等や特徴・特色を記載した携帯用のパンフレットを製作し教職員全員に配付しました。

#### 2) 人事政策と人件費の削減計画

教員の評価制度の導入及び高等学校から幼稚園までの教員給与表の改定については、原案を策定したままで、制度改定に至っておりません。教員の理解を得たうえで制度改定を進める必要があります。

退職金財団の支給率の減少に伴い、特に長年勤務された教職員に対する退職金が財団から交付される退職交付金を大きく上回る事態が生じてきています。退職金制度の見直しも含めた支給率の再設定の検討を開始しました。

職員の人事評価制度については、学院全体の目標・部門目標と個々人の目標をより連動できるよ

う、特に各部署内で目標・課題共有を図り、個人目標が部署目標に強くつながる組織作りを進めています。

また、教職員の採用については、改善計画の予定を堅持しております。

法人・大学事務局として「総務財政課」「教務課」「学生支援課」「広報企画課」の4課体制が順調に機能しており、中長期的な組織別の職員適正数をまとめ、適正数に沿った採用計画に基づく人員採用を開始しました。

### 3) 経費削減計画

エネルギー関連費用の日常管理、一括購入によるコストダウン等により経費削減については、一定の成果を得ることができましたが、光熱水費については原油値上がりなどの物価上昇に伴い、対前年比で増加しました。今後は更なるコスト意識を持って支出抑制に取り組んでいきます。

### 4) 外部資金調達

大学・短期大学部では、2012（平成24）年度に採択を受け継続している「大学間連携共同教育推進事業」に続き、私立学校の教育改革を推進させるための文部科学省の新たな事業である「私立大学等改革総合支援事業」に選定され「私立大学等教育研究活性化設備事業」の採択を受けました。また、大学及び短期大学部のコンピュータールーム及び学習支援室整備のための「私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）」に採択されました。今後も外部資金獲得のために積極的な取り組みを行うこととします。

受託研究等外部資金の調達については、事務局より教員への案内体制と教員の積極的な申請をお願いし、住友商事株式会社より「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」、金沢市より「教育プラザ富樫 こども広場運営業務」などを受託いたしました。

募金については、これまで所得控除となっていたが、本学は税額控除の適用を受けることのできる学校法人としての認定を受けました。ご寄附をいただいた皆様が、これまで以上に免税恩典の拡充を受けることができるようになったことを学院広報誌等により案内いたしました。

また、各学校が募金の使途目的をより明確にした募金依頼の文書を発信することといたします。

### 5) 経営改善計画と理事会・評議員会の運営

財政面からの経営改善計画の検証を進めてきました。また、決算結果や経営改善計画の進捗状況については、教職員への説明会を実施し情報公開に努めてきました。

2014（平成26）年度の入学者数の状況は計画目標を若干下回りましたが、経営改善計画（2009（平成21）～2014（平成26）年度）は着実に実行されつつあります。先延ばししてきた施設整備計画を含めた「キャンパス整備マスタープラン」を決定し、第2期経営改善計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）の策定に着手しました。

理事会・評議員会については、実出席率の向上をお願いすると共に、会議における資料の事前発送や学院情報の発信に努めています。

2012（平成24）年度より引き続き、評議員の方からの提案で大学祭において「評議員ブース」を設置し、多くの方の協力とご来場をいただきました。

#### 6) 監事との連携

監事には、理事会・評議員会・常務理事会に必ず同席をいただき、学校法人の業務執行や財産の状況を監査と共に、必要に応じて意見を述べていただいています。また、毎年、ポイントを絞った業務監査をお願いしています。2013（平成25）年度は、「固定資産の管理状況について」の監査を実施しました。指摘のあった事項については、改善できるものは速やかに実行いたしております。

### 3 施設等の状況

#### 1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考	
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102596.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)	
	校舎 4 棟	16,019.50㎡	1,977,506 千円	863,684 千円		
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	194,368 千円		
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	20,731 千円		
	礼拝堂	652.99㎡	193,432 千円	101,015 千円		
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	16,476 千円		
	小学校校舎	1,717.27㎡	227,810 千円	74,171 千円		
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	58,718 千円		
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,313 千円	44,772 千円		第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	9,679 千円		職員宿舍他
	小 計		3,486,433 千円	1,520,409 千円		
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00㎡	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用しています。	
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,703,795 千円	862,053 千円		
	中学校校舎	1,333.65㎡	102,678 千円	43,599 千円		
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	60,101 千円		
	同窓会館	300.82㎡	30,599 千円	11,031 千円		
	ウィン館	978.04㎡	119,278 千円	25,936 千円		
	その他建物		117,914 千円	26,070 千円		
	小 計		2,526,256 千円	1,351,349 千円		
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園	
	幼稚園園舎	862.67㎡	62,108 千円	13,617 千円		
	その他建物		1,460 千円	- 千円		
	小 計		263,568 千円	213,617 千円		
土地・建物 合 計			6,276,257 千円	3,085,375 千円		

#### 2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

中学校・高等学校	小学校体育館改修工事費用	3,347,400 円
小学校	厨房設備設置費用	1,500,000 円

#### 3) その他

##### ① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

##### ② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 対処すべき課題

2014（平成26）年度収支均衡をめざし、経営改善計画を実行しております。2013（平成25）年度は、大学と短期大学部の入学者が合算数で計画数を充たし、高等学校でも計画以上の結果となりました。2014（平成25）年度も大学と短期大学部で若干計画数を割り込んだが、高等学校が引き続き計画以上の結果となり、着実に経営が安定化へと向かっています。今後、更なる経営の安定化をめざし、第2クール（2015（平成27）～2020（平成32）年度）の中期事業計画の実施に向けた準備を行います。

### Ⅲ. 財務の状況

#### 1. 決算の概要

##### 1) 貸借対照表の状況

2013(平成25)年度 貸借対照表  
2014(平成26)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,967,186	4,380,125	△ 412,939	固定負債	462,425	466,352	△ 3,927
有形固定資産	3,625,202	3,708,393	△ 83,191	退職給与引当金	444,217	443,883	334
土 地	659,353	659,353	0	長期未払金	18,208	22,468	△ 4,260
建 物	2,426,021	2,544,271	△ 118,250	流動負債	535,664	583,246	△ 47,582
構 築 物	33,633	37,628	△ 3,995	未 払 金	114,072	215,335	△ 101,264
教育研究用機器備品	142,725	107,959	34,766	前 受 金	348,477	289,765	58,712
その他の機器備品	9,552	10,572	△ 1,019	預 り 金	73,116	78,146	△ 5,030
図 書	353,918	346,108	7,810				
車 輛	21	2,503	△ 2,482	負債の部合計	998,089	1,049,598	△ 51,509
その他の固定資産	341,984	671,732	△ 329,748				
有 価 証 券	250	334,886	△ 334,636	基本金の部			
出 資 金 等	4,206	4,206	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
教育研究用ソフトウェア	11,636	5,049	6,587	第 1 号 基 本 金	8,020,921	7,933,471	87,450
その他ソフトウェア	1,204	0	1,204	第 3 号 基 本 金	501	501	0
退職給与引当特定資産	310,980	308,305	2,675	第 4 号 基 本 金	142,000	142,000	0
減価償却引当特定資産	13,207	18,785	△ 5,577				
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	501	501	0	基本金の部合計	8,163,422	8,075,972	87,450
流動資産	800,671	467,302	333,369	消費収支差額の部			
現 金 ・ 預 金	700,923	307,367	393,556	科 目	本年度末	前年度末	増 減
未 収 入 金	92,212	153,722	△ 61,510	翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,393,654	△ 4,278,143	△ 115,510
前 払 金	438	452	△ 14	消費収支差額の部合計	△ 4,393,654	△ 4,278,143	△ 115,510
貯 蔵 品	409	601	△ 192	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立 替 金	6,689	5,160	1,529	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,767,857	4,847,427	△ 79,570
資産の部合計	4,767,857	4,847,427	△ 79,570				

上記に掲げる貸借対照表は、2014（平成26）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「消費収支差額の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で44億685万円となっております。本学院が留保している金額は1億4,456万円（その他固定資産＋流動資産－負債の部合計）であり、早急に経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

消費収支差額の部は、学校法人のこれまでの消費収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

#### 【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、36億 2,520万円（前年比 8,319万円減少）  
減少の事由は次のとおりです。  
当期有形固定資産取得額 8,199万円  
当期有形固定資産処分量 ▲ 1,140万円  
当期減価償却費 ▲15,378万円 合計 ▲ 83,19万円
- ② その他の固定資産は、3億 4,198万円（前年比 3億 2,974万円減少）  
流動性を高めることを目的とし、保有有価証券及び退職給与特定資産を売却したことにより同科目が 3億 2,974万円減少しました。
- ③ 流動資産は、8億 67万円（前年比 3億3,336万円増加）  
現金預金が 3億9,355万円増加しています。未収入金は、退職金財団等の未収入額の差異により6,151万円減少しています。
- ④ 固定負債は、4億 6,242万円（前年比 392万円減少）  
退職給与引当金は 33万円増加しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の 100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金を計上し、392万円減少しています。
- ⑤ 流動負債は、5億 3,566万円（前年比 4,758万円減少）  
次年度の学生生徒園児数増加により学生生徒等納付金の前受金が増加しました。また、前年度との退職金の差異により、未払金が1億 126万円減少しました。
- ⑥ 基本金の部は、81億 6,342万円（前年比 8,745万円増加）  
固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が 8,745万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、大規模な設備投資に当たっては、計画的に組み入れの必要があると考えます。
- ⑦ 消費収支差額の部は、43億 9,365万円（支出超過額1億 1,551万円増加）  
差額の1億 1,551万円は、2013（平成25）年度消費収支計算書の支出超過額です。

## 2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、34億 2,691万円です。予算と比較して6億 9,335万円の増額となり

ました。また、前年度決算との比較では7億5,810万円の増額となっています。

### 2013（平成25）年度 資金収支計算書

2013（平成25）年 4月 1日から  
2014（平成26）年 3月 31日まで

#### 収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,102,935	1,121,284	△ 18,349	1,121,284	1,003,566	117,719
手数料収入	18,895	18,284	611	18,284	19,125	△ 841
寄付金収入	21,835	30,783	△ 8,948	30,783	29,233	1,549
補助金収入	449,940	510,304	△ 60,364	510,304	417,410	92,895
資産運用収入	24,208	26,574	△ 2,366	26,574	19,876	6,698
資産売却収入	0	471,772	△ 471,772	471,772	7,749	464,023
事業収入	30,027	38,828	△ 8,801	38,828	34,885	3,943
雑収入	74,350	82,150	△ 7,800	82,150	159,536	△ 77,386
借入金等収入	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
前受金収入	439,609	348,477	91,132	348,477	289,765	58,712
その他の収入	655,689	794,020	△ 138,331	794,020	646,554	147,466
資金収入調整勘定 <sup>*1</sup>	△ 451,295	△ 382,927	△ 68,368	△ 382,927	△ 394,198	11,271
前年度繰越支払資金	307,367	307,367	0	307,367	375,313	△ 67,947
資金収入の部合計	2,733,560	3,426,916	△ 693,357	3,426,916	2,668,815	758,102

#### 支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,154,433	1,144,047	10,386	1,144,047	1,287,828	△ 143,781
教育研究経費支出	352,461	360,290	△ 7,828	360,290	339,959	20,331
管理経費支出	172,527	162,841	9,686	162,841	161,208	1,632
借入金等利息支出	950	1,349	△ 399	1,349	1,466	△ 117
借入金等返済支出	60,000	60,000	0	60,000	60,000	0
施設関係支出	600	5,438	△ 4,838	5,438	15,931	△ 10,494
設備関係支出	65,534	86,757	△ 21,224	86,757	52,692	34,065
資産運用支出	6,000	281,473	△ 275,473	281,473	135,351	146,122
その他の支出	597,851	734,062	△ 136,211	734,062	545,374	188,687
予備費	868		868			
資金支出調整勘定 <sup>*2</sup>	△ 87,407	△ 110,263	22,856	△ 110,263	△ 238,362	128,099
次年度繰越支払資金	409,743	700,923	△ 291,180	700,923	307,367	393,556
資金支出の部合計	2,733,559	3,426,916	△ 693,357	3,426,916	2,668,815	758,102

\*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

\*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

#### 【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、11億2,128万円（予算比1,834万円増、前年比1億1,771万円増）で、学生生徒児童園児数は、1,664人です。（5月1日現在：前年比141人増）

- ② 『手数料収入』は、1,828万円（予算比 61万円減、前年比 84万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、3,078万円（予算比 894万円増、前年比 154万円増）で、一般寄付金収入の「教育振興基金募金」、「北陸学院賛助金募金」、「創立 130周年記念事業募金」に、2,229 万円のご寄付をいただきました。
- ④ 『補助金収入』は、5 億 1,030万円（予算比 6,036万円増、前年比 9,289万円増）でした。増減の内訳は次のとおりです。
- ・国庫補助金収入 1 億 9,268 万円（予算比 5,166 万円増、前年比 6,856 万円増）
  - ・石川県補助金収入 2 億 9,719 万円（予算比 809 万円増、前年比 2,432 万円増）
  - ・金沢市補助金収入 1,467 万円（予算比 108 万円減、前年比 65 万円減）
  - ・その他地方公共団体補助金収入 480万円（予算比56万円増、前年比58万円減）
  - ・その他補助金収入 23万円（予算比 23万円増、前年比 4 万円減）
- 増加の主な要因は、私立大学等教育活性化設備整備事業等の大学及び短期大学部による国庫補助金事業の採択に係る増収によるものです。
- ⑤ 『資産運用収入』は、2,657万円（予算比 236万円増、前年比 669万円増）で、「受取利息・配当金収入」が 2,082万円（予算比 15万円減、前年比 494万円増）、「施設設備費利用料収入」が 575万円（予算比251万円増、前年比176万円増）でした。
- ⑥ 『資産売却収入』は、保有有価証券及び退職給与特定資産の売却により 4 億 7,177万円（予算比 4 億 7,177万円増、前年比 4 億 6,403万円増）となりました。
- ⑦ 『事業収入』は、3,882万円（予算比 880万円増、前年比 394万円増）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。
- ・補助活動収入 3,219万円（予算比 247万円増、前年比 117万円増）
  - ・受託研究費収入 613万円（予算比 613万円増、前年比 285万円増）
  - ・公開講座等収入 49万円（予算比 19万円増、前年比 8万円減）
- ⑧ 『雑収入』は、8,215万円（予算比 780万円増、前年比 7,738万円減）となりました。前年度末は退職者が多く、「退職金社団（財団）交付金収入」の差異により減少しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、6,000万円（予算比、前年比 差異なし）で、本年度の当座勘定貸越契約による短期借入金収入です。
- ⑩ 『前受金収入』は、3 億 4,847万円（予算比 9,113万円減、前年比 5,871万円増）で、2014（平成26）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2014（平成26）年度授業料等を2013（平成25）年度に受け入れたものです。大学・短期大学部の入学者及び在学生の授業料等の納期期日による差異です。
- ⑪ 『その他収入』は、7 億 9,402万円（予算比 1 億 3,833万円増、前年比 1 億 4,746万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。予算比では、引当特定資産の定期預金等の組み替えにより増加し、決算比では、前年度の退職者に係る退職金財団から未収入金の回収額により

増加しました。

- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△3億8,292万円（予算比6,836万円減、前年比1,127万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が、9,316万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）2億8,976万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2012（平成24）年度から繰り越された支払資金で、3億736万円となっています。これは、2012（平成24）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

#### 【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、11億4,404万円（予算比1,038万円減、前年比1億4,378万円減）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 7億9,440万円（予算比 330万円減、前年比 807万円減）
- ・職員人件費支出 2億8,478万円（予算比 1,224万円減、前年比 3,349万円減）
- ・役員報酬支出 162万円（予算比 66万円減、前年比 3万円増）
- ・退職金支出 6,323万円（予算比 583万円増、前年比1億225万円減）

- ② 『教育研究経費支出』は、3億6,029万円（予算比782万円増、前年比2,033万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「光熱水費 支出」 4,999万円（予算比 440万円増、前年比 443万円増）
- ・「旅費交通費支出」 3,483万円（予算比 494万円増）
- ・「修繕費 支出」 1,936万円（予算比 402万円増）
- ・「印刷製本費支出」 1,524万円（予算比 644万円増、前年比 309万円増）
- ・「報酬・手数料支出」 9,439万円（予算比 1,323万円増、前年比 1,510万円増）

上記のうち主に「光熱水費 支出」は原料費高騰に伴う、ガス単価上昇によるもの、「印刷製本費支出」は活動報告書等追加制作によるもの、「報酬・手数料支出」は委託職員に係る経費増によるものです。

- ③ 『管理経費支出』は、1億6,284万円（予算比968万円減、前年比163万円増）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「印刷製本費支出」 2,987万円（予算比 344万円減）
- ・「賃借料支出」 249万円（予算比 385万円減）
- ・「報酬・手数料支出」 4,992万円（予算比 745万円増、前年比 1,166万円増）

上記のうち主に「光熱水費 支出」は原料費高騰に伴う、ガス単価上昇によるもの、「印刷製本費支出」は活動報告書等追加制作によるもの、「報酬・手数料支出」は派遣事務員に係る経費増によるものです。

・「広告費支出」 3,698万円（前年比 741万円減）

広報に係るCM、WEB広告等を縮減したことによるものです。

- ④ 『借入金利息支出』は、134万円（予算比 39万円増、前年比 11万円減）となりました。
- ⑤ 『借入金等返済支出』は、6,000万円（予算比、前年比 差異なし）本年度の短期借入金の返済支出です。
- ⑥ 『施設関係支出』は、543万円（予算比 483万円増、前年比 1,049万円減）で、内訳は、建物支出 543万円です。
- ⑦ 『設備関係支出』は、8,675万円（予算比 2,122万円増、前年比 3,406万円増）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出 6,311万円、その他機器備品支出 125万円、図書支出 913万円、教育用ソフトウェア支出 1,180万円、その他ソフトウェア支出 144万円となっています。教育研究用機器備品支出は教育研究活性化補助金・ICTの設備等支出によるものです。
- ⑧ 『資産運用支出』は、2億 8,147万円（予算比 2億 7,547万円増、前年比 1億 4,612万円増）となりました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期による再預け入れと有価証券配当の再投資によるものです。
- ⑨ 『その他の支出』は、7億 3,406万円（予算比 1億 3,621万円増、前年比 1億 8,868万円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 2億 1,533万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」 4億 6,940万円です。
- ⑩ 『予備費』は、2,000万円を計上していましたが、1,913万円を流用し 86万円の残額となりました。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2013（平成25）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億 1,026万円あったことを示す控除項目で、内訳は主に2013（平成25）年度末退職者の退職金とリース取引に係る「期末未払金」 1億 981万円があります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は7億 92万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

### 3) 消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で1億 4,239万円の増加、消費支出で 2,461万円の増加となりました。

帰属収入の前年度比較では、主には学生生徒等数の増加、補助金収入の増加により、帰属収入は前年度に比較して 1億 1,771万円の増収となりました。消費支出の前年度比較では、有価証券の売却差額等により増加となりました。

なお、前年度と比較して消費収支差額では 2億 2,532万円、帰属収支差額では 2億 7,433万円改善となりました。

2013（平成25）年度 消費収支計算書

2013（平成25）年 4月 1日から  
2013（平成26）年 3月 31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	1,102,935	1,121,284	△ 18,349	1,121,284	1,003,566	117,719
手数料	18,895	18,284	611	18,284	19,125	△ 841
寄付金	21,835	33,803	△ 11,968	33,803	35,096	△ 1,293
補助金	449,940	510,304	△ 60,364	510,304	417,410	92,895
資産運用収入	24,208	26,574	△ 2,366	26,574	19,876	6,698
資産売却差額	0	18,629	△ 18,629	18,629	115	18,514
事業収入	30,027	38,828	△ 8,801	38,828	34,885	3,943
雑収入	89,823	112,326	△ 22,503	112,326	172,364	△ 60,038
帰属収入合計 <sup>*1</sup>	1,737,663	1,880,060	△ 142,397	1,880,060	1,702,436	177,624
基本金組入額合計 <sup>*2</sup>	△ 47,870	△ 87,450	39,580	△ 87,450	△ 38,432	△ 49,018
消費収入の部合計	1,689,793	1,792,610	△ 102,817	1,792,610	1,664,004	128,606

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費	1,167,441	1,174,374	△ 6,933	1,174,374	1,314,576	△ 140,202
教育研究経費	508,903	515,244	△ 6,341	515,244	507,924	7,320
管理経費	187,081	177,072	10,009	177,072	176,855	217
借入金等利息	950	1,349	△ 399	1,349	1,466	△ 117
資産処分差額	0	39,132	△ 39,132	39,132	2,723	36,409
徴収不能引当金繰入額等	0	949	△ 949	949	1,291	△ 342
予備費	19,132		19,132			
消費支出の部合計	1,883,507	1,908,120	△ 24,613	1,908,120	2,004,835	△ 96,715
当年度消費支出超過額	△ 193,714	△ 115,510	△ 78,204	△ 115,510	△ 340,832	225,321
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,278,143	△ 4,728,143		△ 4,728,143	△ 3,937,311	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,471,857	△ 4,393,654		△ 4,393,654	△ 4,278,143	

\*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

\*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等があります。資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2013（平成25）年度には現物による寄付が304万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。本年度は、有価証券等を売却して1,862万円計上されています。
- ③ 『雑収入』については、資金収支計算書の同科目と 3,017万円多く計上されています。これは、消費収支計算書では資金の流れのない「退職給与引当金戻入」「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）と異なる収入の合計です。2013（平成25）年度は18億 8,006万円となり、予算比で1億 4,239万円の増加、前年比で1億 7,762万円の収入増となりました。
- ⑤ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金8,745万円組入れています。
- ⑥ 『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、17億 9,261万円となりました。（予算比1億 281万円増、前年比1億 2,860万円増）
- ⑦ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」 3,032万円が消費収支計算書に計上されています。
- ⑧ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億 5,495万円が消費収支計算書には計上されています。
- ⑨ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」 1,403万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として19万円が資産計上され、1,422万円の差があります。
- ⑩ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。  
内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額25万円、図書処分差額 139万円、有価証券等処分差額3,748万円を計上しています。
- ⑪ 『消費支出の部合計』は、19億 812万円（予算比 2,461万円増、前年比 9,671万円減）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、1億 1,551万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、43億 9,365万円となりました。

## 2. 経年比較

### 1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	2011(H23) 年度末	2012(H24) 年度末	本年度末
固定資産	4,803,209	4,598,329	4,485,585	4,380,125	3,967,186
流動資産	865,298	674,643	391,754	467,302	800,671
資産の部合計	5,668,507	5,272,971	4,877,338	4,847,427	4,767,857
固定負債	476,393	463,218	429,546	466,352	462,425
流動負債	413,403	446,778	347,564	583,246	535,664
負債の部合計	889,796	909,997	777,110	1,049,598	998,089
基本金の部合計	7,993,342	7,975,294	8,037,540	8,075,972	8,163,422
消費収支差額の部合計	△ 3,214,631	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	5,668,507	5,272,971	4,877,338	4,847,427	4,767,857

### 2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	851,586	934,329	1,044,073	1,003,566	1,121,284
手数料収入	16,196	17,178	15,337	19,125	18,284
寄付金収入	28,350	31,342	25,531	29,233	30,783
補助金収入	489,171	470,979	433,292	417,410	510,304
資産運用収入	16,403	14,950	16,283	19,876	26,574
資産売却収入	100,271	65,793	832	7,749	471,772
事業収入	34,775	51,541	40,540	34,885	38,828
雑収入	56,020	71,025	15,060	159,536	82,150
借入金収入	0	10,000	40,000	60,000	60,000
前受金収入	256,351	269,126	239,184	289,765	348,477
その他の収入	618,068	827,214	680,402	646,554	794,020
資金収入調整勘定	△ 369,381	△ 303,489	△ 280,155	△ 394,198	△ 382,927
前年度繰越支払資金	1,026,948	799,664	621,600	375,313	307,367
収入の部合計	3,124,759	3,259,653	2,891,980	2,668,815	3,426,916

(単位：千円)

支出の部	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	本年度
人件費支出	1,207,295	1,253,924	1,187,541	1,287,828	1,144,047
教育研究経費支出	327,988	354,044	330,487	339,959	360,290
管理経費支出	190,649	215,998	172,268	161,208	162,841
借入金等利息支出	0	84	363	1,466	1,349
借入金等返済支出	0	10,000	40,000	60,000	60,000
施設関係支出	12,137	8,936	14,280	15,931	5,438
設備関係支出	26,902	36,250	57,926	52,692	86,757
資産運用支出	114,860	340,105	127,554	135,351	281,473
その他の支出	548,304	529,264	634,007	545,374	734,062
資金支出調整勘定	△ 103,041	△ 110,553	△ 47,759	△ 238,362	△ 110,263
次年度繰越支払資金	799,664	621,600	375,313	307,367	700,923
支出の部合計	3,124,759	3,259,653	2,891,980	2,668,815	3,426,916

### 3) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	本年度
学生生徒等納付金	851,586	934,329	1,044,073	1,003,566	1,121,284
手数料	16,196	17,178	15,337	19,125	18,284
寄付金	29,167	32,176	29,561	35,096	33,803
補助金	489,171	470,979	433,292	417,410	510,304
資産運用収入	16,417	14,952	16,286	19,876	26,574
資産売却差額	44	3,097	0	115	18,629
事業収入	34,775	51,541	40,540	34,885	38,828
雑収入	63,050	84,269	62,685,967	172,364	112,326
帰属収入合計	1,500,406	1,608,522	1,641,775	1,702,436	1,880,060
基本金組入額合計	4,457	18,048	△ 62,245	△ 38,432	△ 87,450
消費収入の部合計	1,504,863	1,626,570	1,579,530	1,664,004	1,792,610

(単位：千円)

消費支出の部	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	2011(H23) 年度	2012(H24) 年度	本年度
人件費	1,207,295	1,253,924	1,201,405	1,314,576	1,174,374
教育研究経費	506,662	532,646	508,853	507,924	515,244
管理経費	209,092	236,358	190,568	176,855	177,072
借入金等利息	0	84	363	1,466	1,349
資産処分差額	6,023	1,247	2,872	2,723	39,132
徴収不能引当金繰入額等	238	0	461	1,291	949
消費支出の部合計	1,929,310	2,024,258	1,904,521	2,004,835	1,908,120
当年度消費収支超過額	△ 424,447	△ 397,688	△ 324,991	△ 340,832	△ 115,510
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,790,184	△ 3,214,631	△ 3,214,631	△ 3,937,311	△ 428,143
翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,214,631	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143	△ 4,393,654

### 3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 28.59	△ 25.85	△ 16.00	△ 17.76	△ 1.49
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	128.21	127.55	120.58	120.48	106.44
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	56.76	58.09	63.59	58.95	59.64
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	80.46	77.96	73.18	77.22	62.46
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.77	33.11	30.99	29.84	27.41
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.94	14.69	11.61	10.39	9.42
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.31	151.00	112.71	80.12	149.47
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	18.62	20.86	18.95	27.64	26.48
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	84.30	82.74	84.07	78.35	79.07
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.97	99.98	99.98	99.68	99.71

\*1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

\*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

- **帰属収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 5.2%です。
- **消費収支比率**：この比率が 100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 105.2%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 52.6%です。
- **人件費比率**：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 49.5%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消

費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 36.1%です。

- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 7.2%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 242.8%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 17.2%です。
- **自己資金構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 85.3%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2012（平成24）年度）は 96.9%です。

#### 4. その他

##### 1) 有価証券の状況

単位：円

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	2口	48,680,000	96,905,000	退職給与引当特定資産
株式	(株)ケイ・シイ・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			48,930,000	97,155,000	

##### 2) 借入金の状況

本年度、当座勘定貸越契約による短期借入金が生じましたが、年度末までに返済しています。

### 3) 学校債の状況

学校債は発行していません。

### 4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	5,405,000 円	
	北陸学院賛助金募金	3,105,868 円	
	大学後援会等寄付金	12,214,467 円	
	創立130周年記念事業募金	1,058,000 円	
	その他一般募金	507,399 円	
	一般寄付金 計	22,290,734 円	
寄特別金	後援会・父母会等寄付金	7,001,844 円	
	その他特別寄付金	1,490,000 円	
	特別寄付金 計	8,491,844 円	
寄現物金	後援会・父母会等寄付	2,975,240 円	
	その他現物寄付	72,279 円	
	現物寄付金 計	3,047,519 円	
	寄付金 合計	33,830,097 円	

### 5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、文部科学省大学間連携共同教育推進事業、同私立学校施設整備費補助金、同私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立高等学校入学金軽減補助金、同私立高等学校特色教育推進補助金、同私立幼稚園教育環境整備費補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、石川県緑化推進委員会緑の募金事業補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園就園奨励費補助金、同結核予防X線補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る補助金、同保存樹管理奨励費、野々市市私立幼稚園就園奨励費補助金、白山市私立幼稚園就園奨励費補助金、野々市市私立幼稚園運営費補助金、全国栄養士養成施設協会助成金、学都石川ブランド力強化発信事業補助金

### 6) 収益事業の状況

収益事業は行なっていません。

## 7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック 株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	2,703,750円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。

## 8) 競争的方法による業者選定（1事業 300万円以上の工事等を表示）

本年度は該当ありませんでした。